

平成 28 年度 公共事業関係予算

まえがき

平成 28 年度国土交通省公共事業関係予算については、激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等に備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策、コンパクトシティの推進、経済成長を支える社会基盤の整備など我が国が直面する喫緊の課題に取り組むため、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」、「日本経済の再生」の 4 分野に重点化して計上している。以下に、概要を紹介する。

1. 平成 28 年度予算の基本方針

1.1 全体方針

激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等に備えるための防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策は、喫緊の課題となっている。また、個性豊かな活力ある地域の形成や成長戦略の具体化による「強い経済」の実現が強く求められている。

こうした認識の下、平成 28 年度予算については、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び「日本経済の再生」の 4 分野に重点化し、施策効果の早期発現を図る。

具体的には、国民の命と暮らしを守り、国土強靱化の取組を推進するため、防災意識社会への転換を図りつつ、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を進めるとともに、戦略的なインフラ老朽化対策に取り組む。また、我が国の領土・領海を守るため、戦略的海上保安体制を構築する。

あわせて、日本経済の再生と地方創生の推進を図るため、成長を支える基盤を着実に整備するとともに、人口減少等を見据えた「コンパクト＋ネットワーク」の形成など子どもから高齢者まで豊かに暮らせる生活環境を整備する。さらに、訪日外国人 2,000 万人を目前に控え、「次の時代」に向けた質の高い観光立国の実現に取り組む。

これらの取組により、国土形成計画、社会資本整備重点計画、交通政策基本計画及び北海道総合開発計画を着実に推進するとともに、「一億総活躍社会」の実現を目指す。

1.2 今後の社会資本整備

今後の社会資本整備に当たっては、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、アベノミクスによる「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性を高め、経済成長を支えていくことが重要である。このため、真に必要な事業への重点化（「賢く投資」）、既存施設の最大限の活用（「賢く使う」）や地域のニーズを踏

まえた社会資本の集約・再編に留意しつつ、その整備を推進する。

ストック効果の高い公共投資により経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保する。

1.3 効率的・円滑な事業の実施

限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、民間の資金やノウハウを積極的に活用する。

公共工事の円滑な施工の確保については、人材や資材の円滑な確保を図るとともに、改正品確法の趣旨を踏まえた適正価格による契約や適切な規模での発注の徹底、国庫債務負担行為の活用による施工時期の平準化等に努める。また、ICT 技術の全面的な活用等による「i-Construction」（建設現場の生産性向上）に取り組む。

2. 平成 28 年度国土交通省関係予算（国費）

事業毎の予算を表 1 に示す。

3. 予算の概要

3.1 東日本大震災からの復興加速（（注）復興庁計上）

平成 28 年度から平成 32 年度までの復興・創生期間における新たな枠組みに基づき、住宅再建・復興まちづくりや基幹インフラの復旧等を着実に推進。

- (a) 住宅再建・復興まちづくりの加速…………… 2 億円
被災地における住宅再建・復興まちづくりの取組を着実に推進する。
- (b) インフラの整備 …………… 2,777 億円
被災地の復興に必要なインフラの着実な整備を進める。
- (c) 被災した公共交通の復興の支援…………… 15 億円
被災地の暮らしを支える被災地のバス交通等について、住宅再建・復興まちづくりの進捗に応じた柔軟な支援を継続する。
- (d) 被災地の観光振興 …………… 45 億円
風評被害払拭のため、地域の発案によるインバウンドの取組を支援し、観光魅力を海外へ発信するとともに、福島県の震災復興に資する国内観光関連事業を支援する。
- (e) 被災地における PPP／PFI の推進 …………… 1 億円
東日本大震災からの復興の基本方針を踏まえ、PPP／PFI を活用した復興事業を実施する被災地の地方公共団体等を支援する。

3.2 国民の安全・安心の確保

- (1) 激甚化する水害・土砂災害、切迫する巨大地震や加速するインフラ老朽化に対し、既存施設の有効活用、真に必要な事業への重点化を図りつつ、ハード・ソフト総動員の防災・減災、老朽化対策を推進。
- (2) 尖閣諸島周辺海域をはじめとする領海警備等に万全を期すための戦略的海上保安体制を構築。
- (3) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化や公共交通における安全対策など、日常生活における安全・安心を確保。

(1) 新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進

※計数については、一部重複がある。

- (a) 気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進…………… 4,434 億円 (1.03)
- 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨を踏まえた大洪水に備えるハード・ソフト対策を進めるとともに、既存施設を賢く使う取組と選択と集中による対策等を推進する。
- (b) 大規模水害の被害想定との共有と ICT 等の情報ソフトインフラの整備による防災・減災対策の推進…………… 12 億円 (1.72)
- 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨等を踏まえ、水害・土砂災害を対象として、ICT 等も活用しつつ、総合的な対策に緊急的かつ省横断的に取り組む。
- (c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進…………… 1,651 億円 (1.02)
- 南海トラフ巨大地震等の発生に備え、ゼロメートル地帯等において、各々の地震で想定される具体的な被害特性に合わせた対策を省の総力を挙げて推進する。
- (d) 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化…………… 98 億円 (0.96)
- ※ H27 補正を含め 104 億円 (1.02)
- 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制や防災気象情報等の提供体制を強化する。
- (e) 災害時における人流・物流の確保…………… 4,327 億円 (1.04)
- 災害発生時に備えて、陸上・海上輸送ルートの整備や耐震対策、情報提供体制の構築等を推進する。
- (f) インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進…………… 4,100 億円 (1.04)
- 国民の安全・安心の確保等のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進する。
- (g) 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進…0.6 億円（皆増）
- 社会インフラの老朽化に対し、より効果的・効率的に対応できるロボットの開発・導入を促進するため、現場での実際の点検と同等の環境下で性能等の検証を行う。
- (h) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）…………… 11,002 億円 (1.01)

頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など地域における総合的な取組を集中支援する。

(2) 戦略的海上保安体制の構築等

- (a) 戦略的海上保安体制の構築…………… 381 億円 (1.06)
- 尖閣領海警備や離島・遠方海域を含む我が国周辺海域における様々な不審事象、不法行為等に隙のない対応を行うため、戦略的海上保安体制の構築を推進する。
- (b) 法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援… 0.9 億円 (3.06)
- 法の支配に基づく海洋秩序維持の重要性をアジア諸国間で共有すること等を目的として、海上保安政策課程（修士）の拡充や教育・研究基盤の強化等を実施する。

(3) 生活空間の安全・安心の確保

- (a) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化・省エネ化の促進* …………… 354 億円 (0.97)
- ※この他に、H27 補正予算（防災・安全交付金）において、公営住宅等の耐震化等を緊急的に実施
- 大規模地震の発生時の人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善や住宅・建築物の耐震化を推進する。併せて、住宅・建築物の省エネ化を促進する。
- (b) 公共交通における安全の確保と生活空間における交通安全対策の推進…………… 3 億円 (1.79)
- 自動車、航空、船舶など公共交通における安全確保に万全を期するとともに、踏切や生活道路など生活空間における交通安全対策を推進する。

3.3 豊かで利便性の高い地域社会の実現

- (1) 人口減少等を見据え、既存施設の集約・再編、地域の公共交通ネットワークの再構築等により、「コンパクト＋ネットワーク」を形成。
- (2) 子育てがしやすく、子どもから高齢者まで豊かに暮らせる生活環境の整備を促進。

(1) 「コンパクト＋ネットワーク」の実現等

- (a) 都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティの推進…………… 136 億円 (1.00)
- 高齢者や子育て世代が安心できる健康で快適な生活環境や持続可能な地域経済圏等を実現するため、都市機能の集約・再編等によるコンパクトシティを推進する。
- (b) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】…………… 3,621 億円 (1.04)
- 個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぐことで、広域的な経済・生活圏の形成を促進する。
- (c) 公共交通ネットワークの再構築…………… 271 億円 (0.93)

／ 統 計

※ H27 補正を含め 320 億円 (1.10)

地域公共交通ネットワークの充実・再編等の取組に対する各種支援を、観光施策と連携しつつ着実に実施するとともに、交通政策基本計画の施策を展開する。

(d) 「小さな拠点」の形成推進※ ……………2 億円 (0.90)

※内閣府における「小さな拠点」関連施策と連携し、総合的に事業を実施

中山間地域等において、基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」を核に、道の駅等も活用し、周辺集落とのネットワークを確保した集落生活圏の形成を推進する。

(e) 連携中枢都市圏の形成等…………… 1 億円 (皆増)

連携中枢都市圏において、地域資源を活用した内発的な自立発展を促すため、官民の多様な主体が連携して地域の「稼ぐ力」を強化するための取組の支援等を行う。

(2) 地域と暮らしの魅力向上

(a) 空き家対策の推進、既存住宅ストックの流通促進

……………277 億円 (1.08)

空家対策特別措置法の施工を踏まえた市町村の空き家対策の取組の支援とともに、既存ストックの質の向上や中古住宅流通・リフォーム市場の環境整備を図る。

(b) 若年世帯・子育て世帯・高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保……………540 億円 (1.06)

多様な世帯が安心して健康に暮らせる住環境を実現するため、三世帯同居に対応した住宅や子育て支援・福祉施策等と連携した住宅等の整備を促進する。

(c) バリアフリー・ユニバーサルデザイン化等の推進… 19 億円 (1.05)

子育てや高齢者、障害者等に配慮した環境を整備するため、鉄道駅のバリアフリー化やホームドアの整備、バリアフリー化対策を講じた道路空間の創出等を推進する。

(d) 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進……………4 億円 (1.39)

燃料電池自動車をはじめとする電気自動車の普及促進に向け、これらを活用した地域の実情を踏まえた交通サービスの提供等の先駆的取組を支援する。

(e) 条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）の振興支援…………… 45 億円 (1.00)

条件不利地域（離島、奄美群島、小笠原諸島、半島、豪雪地帯等）について、地域の資源や特性を生かした創意工夫ある取組に対する支援を行う。

(f) アイヌ文化復興等の促進のための民族共生の象徴となる空間の整備……………2 億円 (1.69)

「民族共生の象徴となる空間」の整備によるアイヌ文化復興等の促進やアイヌ文化に関する国内外との交流の拡大に取り組む。

(3) 地域を支える社会資本整備の総合的支援

(a) 地域を支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合

交付金）…………… 8,983 億円 (1.00)

「コンパクト＋ネットワーク」の推進に資する取組や子育て・高齢者に対応した地域と暮らしの魅力の向上に資する取組等を重点的に支援する。

3.4 日本経済の再生

- (1) 戦略的・計画的な社会資本整備を通じて民間企業の生産性向上と投資拡大を図るため、ストック効果を重視し、インフラに「賢く投資する」、インフラを「賢く使う」取組を促進。
- (2) 民間投資や生産性向上を導き高い利活用が期待される社会資本整備への重点化等によるストック効果を通じて成長を支える基盤を着実に整備。
- (3) 民間能力の活用やインフラシステムの海外展開等により、国内外における民間のビジネス機会を拡大。
- (4) 訪日外国人 2,000 万人を目前に控え、「次の時代」に向けた質の高い観光立国実現のため、受入環境整備、観光地域づくり、地方誘客や旅行消費拡大に向けた訪日プロモーションなどの取組を推進。
- (5) 現場を支える人材の確保・育成対策、物流の効率化を展開するとともに、i-Construction（建設現場の生産性向上）を推進。
- (6) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応を推進。

(1) 経済成長を支える社会資本のストック効果の最大化

(a) ストック効果の高い事業への重点投資

わずかな投資で過去の投資効果が発現する事業等への重点的な投資（賢く投資）により、ストック効果の高い社会資本整備を推進する。

(b) 既存ストックを「賢く使う」取組の徹底

本格的な導入が開始された ETC2.0 の活用等による「道路を賢く使う取組」や羽田空港の飛行経路の見直しで空港処理能力を拡大する「賢い空港利用」等を徹底する。

(c) 社会資本の集約・再編による「密度の経済」の実現

地域のニーズを踏まえ、都市機能の集約によるまちなか賑わい再生、下水道の既存のシステムの見直し等により生産性の向上や維持・管理の効率化を図る。

(d) 地方におけるストック効果最大化の取組への支援（社会資本整備総合交付金等）

社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金において、重点的に支援する対象を明確化し、地方公共団体による社会資本整備のストック効果の最大化の取組を支援する。

(2) 成長を支える基盤の着実な整備

(a) 効率的な物流ネットワークの強化…………… 3,170 億円 (1.06)

交通渋滞の緩和等による迅速かつ円滑な物流を実現することで、競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

(b) 首都圏空港等の機能強化……………152 億円 (1.01)

統計

首都圏空港等において、国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、機能強化に必要な施設整備等を重点的に実施する。

(c) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化…387 億円 (1.08)
訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するとともに、地方航空ネットワークの安定的な確保に向けて総合的な支援を実施する。

(d) 整備新幹線の着実な整備……………755 億円 (1.00)
我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

(e) 都市鉄道ネットワークの充実……………159 億円 (1.32)
都市内の移動の円滑化によるビジネス効率向上、我が国の立地競争力強化のため、都市鉄道ネットワークの充実や駅機能の高度化を推進する。

(f) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化……………815 億円 (1.08)
我が国の産業競争力を強化するため、コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに、資源・エネルギー等の安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を推進する。

(g) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備…110 億円 (1.02)
地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進する。

(h) 競争力強化のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）【再掲】……………8,983 億円 (1.00)
IC や工業団地等へのアクセス道路など都市や地域において高い利活用が期待される成長基盤の民間投資と連携した整備や、PPP/PFI の推進等を重点的に支援する。

(3) 民間のビジネス機会の拡大

(a) PPP/PFI の推進 ……………268 億円 (1.22)
民間の資金やノウハウを活用した PPP/PFI の推進により、民間のビジネス機会の創出を図ることで、経済成長を促進させる。

(b) 都市再生制度の見直し等による都市の競争力の強化
……………143 億円 (1.13)
都市再生制度の見直し等による都市の競争力強化や都市の機能に着目した民間による都市開発を推進する。

(c) 土地情報の拡充等による不動産の取引・投資環境の整備
……………155 億円 (1.01)

※計数については、一部重複がある

地籍や地価の土地情報の拡充、中古住宅の流通環境整備や地方での不動産の取引・投資環境の整備により、不動産に係る取引や投資を促進する。

(d) インフラシステム海外展開など民間企業の海外進出の支援
……………19 億円 (1.15)
プロジェクトの構想段階から管理・運営まで官民一体で取り組むことにより、国土交通分野※における質の高いインフラシステムの海外展開を推進する。

※鉄道、道路、港湾、航空、都市開発、都市交通、住宅、水・防災、海洋・船舶、測量・地図、物流等の各分野

(e) 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進……149 億円 (0.86)
※ H27 補正を含め 187 億円 (1.08)

海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための安全・環境対策、海事産業の競争力強化に資する取組、我が国の海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進する。

(4) 質の高い観光立国の実現

(a) 「次の時代」に向けたインバウンド受入環境整備…101 億円 (7.67)
※計数については、一部重複がある。

「次の時代」に向けた質の高い観光立国実現のため、官民一体となって、インバウンド受入環境整備に向けた取組を加速化する。

(b) 地域の観光振興の促進 ……………28 億円 (1.90)
国内観光を振興するため、地域の観光資源を活かした魅力ある観光地域づくりと、新たな旅行需要の創出を図る。

(c) 戦略的訪日プロモーション及び MICE の誘致・開催の促進
……………85 億円 (1.06)

好調なインバウンド観光の効果を地方の隅々まで行き渡らせるため、訪日外国人旅行者の地方への誘客、観光消費の拡大等、訪日プロモーションの更なる推進等を図る。

(d) 社会資本整備と一体となった観光振興
各地域において、社会資本整備の進捗に合わせた観光振興の取組を促し、観光振興への社会資本の利活用を推進する。

(5) 現場を支える技能人材の確保・育成対策等

(a) 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の効率化……………32 億円 (1.03)

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、賃金等の処遇改善、女性や外国人等の人材活用、教育訓練の充実、現場の省力化等を官民一体で推進する。

(b) i-Construction（建設現場の生産性向上）
技能労働者一人一人の生産性向上を通じ、企業の経営環境改善を図るとともに、賃金水準や建設現場の安全性を向上させることで魅力ある建設現場を実現する。

※「i-Construction」:「ICT 技術の全面的活用」、「規格の標準化」、「施工時期の平準化」等による建設現場の生産性向上の取組

(6) オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた対応

オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、交通手段の確保やバリアフリー化、会場周辺の環境整備、戦略的な訪日プロモーションの展開等を推進する。

あとがき

平成 28 年度予算は、政府として早期執行が指示されている。

個人消費などが停滞する中、景気を支えるためには公共工事の 8 割程度を占める国土交通省予算の早期執行が重要である。

【文責：小笠原】